

# 主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19112C	個の学び支援事業(中学校)	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	款	10:教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	項目	03:中学校費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	01:学校管理費	
事業予定期間	H 20 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	学校教育法	

② 目的・概要	対象	中学校の生徒
	目的	特別な支援を要する生徒の学校生活における問題解決を図り、当該生徒が快適な学校生活を送ることができる環境を作る。
概要	特別支援学級に在籍する対象生徒の学習・生活面での介助を行う介助員を配置するとともに、すべての特別な支援を要する生徒の学習・生活面での支援や相談業務を行う学習生活相談員を配置する。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	計画額	学習生活相談員の配置(5名)	学習生活相談員の配置(5名)	
		特別支援学級介助員の配置(9名)	特別支援学級介助員の配置(13名)	
	事業費	事業費	22,600千円	25,000千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	一般財源	一般財源	22,600千円	25,000千円
		事業費	20,483千円	19,389千円
		国庫支出金		
県支出金				
地方債				
その他	その他			
	一般財源	20,483千円	19,389千円	
	期間内総事業費(H27・H28)①	47,600千円	期間外事業費(H29以降)② -	
	総事業費 (①+②)	-	-	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	介助員配置人数		
	補足	活動	計画値 9	13
②	名称	学習生活相談員配置人数		
	補足	活動	計画値 5	5
③	名称	生徒が快適に学校生活を送っている満足度		
	補足	生徒が適切な支援・介助のもと、快適に学校生活を送っていると回答する保護者の割合	計画値 92	93
④	名称			
	補足	成果	計画値 %	%

# 事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19112C	個の学び支援事業(中学校)	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財 会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務 款	10:教育費
施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進		科 項	03:中学校費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目 目	01:学校管理費

② 目的・概要	対象	中学校の生徒
	目的	特別な支援を要する生徒の学校生活における問題解決を図り、当該生徒が快適な学校生活を送ることができる環境を作る。
概要	特別支援学級に在籍する対象生徒の学習・生活面での介助を行う介助員を配置するとともに、すべての特別な支援を要する生徒の学習・生活面での支援や相談業務を行う学習生活相談員を配置する。	

		27年度	28年度
①	名称 介助員配置人数	計画値	9
	補足	実績値	8
		単位	人
②	名称 学習生活相談員配置人数	計画値	5
	補足	実績値	5
		単位	人
③	名称 生徒が快適に学校生活を送っている満足度	計画値	92
	補足 生徒が適切な支援・介助のもと、快適に学校生活を送っていると回答する保護者の割合	実績値	89
		単位	%
④	名称	計画値	
	補足	実績値	
		単位	

年度計画				年度実績				
学習生活相談員の配置(5名)				学習生活相談員				
特別支援学級介助員の配置(13名)				・市内中学校3校に5名配置				
				特別支援学級介助員				
				・市内中学校3校に7名配置				
④ 事業の計画・実績	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	293	平均給与額×③
		25,000	19,389	18,895		一般職員人件費 ②	293	
	国庫支出金		0		所要人員 ③	0.04		
	県支出金		0		臨時職員人件費 ④	0		
	地方債		0		受益者負担額 ⑤	0		
	その他		0		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	一般財源	25,000	19,389	18,895				
	再 翌年度への繰越額		0					
	掲 前年度からの繰越額		0	0				
	総人件費			①	293			
総コスト			⑥	19,188				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	<p>介助員を配置することで個に合った支援ができ、生徒の心の安定を図り、教室移動などを介助することで快適な学校生活を送る環境を作ることができた。また、特別支援教育において、幼児期から早期支援することで、中学校入学時には支援の軽減が進んでいる。</p>	<p><b>A</b></p> <p>順調に進んだ</p>

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】
	中学校においては、成長とともに障がいの多様化や指導の困難さもあることから、支援体制全体について整理する必要がある。

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】
	小学校までの支援の状況を中学校において教員と介助員が共有し、必要な支援を適切に行っていく。また、学習生活相談員については、不登校や別室対応の生徒の学習支援とし、配置人数を見直す。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 学校教育室長 西口 昌毅
--------------	---------	-----------------------